

消費税「増税」でなく 「廃止」すべき 5つの理由

安倍内閣は4月1日から消費税の税率を8%に引き上げることを正式決定、2015年10月1日から10%に引き上げることを予定しています。しかし、消費税はあまりにも不公平で矛盾に満ちた不透明な税金です。私は消費税は増税どころか、この世に存在してはいけない税金だと思っています。

その理由は5つあります。

理由1 その 際限なく税率が 引き上げられる

消費税タイプの税金をヨーロッパでは付加価値税と呼んでいます。ヨーロッパ諸国はすべて付加価値税を導入しています。なぜならEUの共通経費を賄うため、加盟国は付加価値税収の一定割合を拠出することになっているからです。つまりEUに加盟するためには付加価値税を導入しなければなりません。

EUに加盟している多くの国は付加価値税を導入した時から2桁税率でした。その後ほとんど税率を引き上げ、現在の標準税率はハンガリーが27%ともっとも高く、つづいてデ

ンマーク、スウェーデン、ノルウェーが25%、ギリシャ、ポルトガルが23%、イタリアが22%、ベルギー、スペイン、オランダが21%、イギリスが20%、フランス19・6%、ドイツが19%となっています(2013年10月現在)。

なぜこんなに高い税率になったのでしょうか。一つの理由は政府の財政需要にただちに応えることができるから。付加価値税タイプの税金は1%引き上げただけでも巨額の税収を国にもたらします。

もう一つの理由は後でも詳しく述べますが、輸出企業に巨額の還付金があるからです。還付金は税率が高くなればなるほど大きくなるのです。そのため、どの国でも輸出大企業の要求により税率が高くなっていくのです。

こうした事情はわが国も同じです。つまり、税収がほしいという政府・与党の欲望と還付金がほしいという財界の欲望、二つの欲望が相まって消費税・付加価値税タイプの税金は際限なく税率を引き上げていきます。国民の反対がなければ日本もやがて8%↓10%↓15

理由2 その 膨大な滞納を招き、 消費者と事業者を分断する

%↓20%とヨーロッパ並みの税率に引き上げられることでしょう。

所得税や法人税などの国の税金のなかで消費税の滞納発生額は常に第1位を占めています。消費者からすると、「私たちが払った消費税が国にそのまま納められないなんて許せない」と思うかもしれません。たしかに政府・財務省は「消費税は次々と転嫁され最終的に消費者が負担する税金」だ、「モノにかかる間接税」だと説明していますが、この説明はまったくのウソ。消費者と事業者を対立させるためのベテンです。

消費税法にはそもそも「消費者」「価格への転嫁」「預り金」といった文言はありません。では消費税は何に課税するのかというと、事業者の売るモノや事業者の行なうサービス、つまり事業者の年間売上高から年間仕入高を差し引いた額(これを経済学では付加価値といえます)に課税します。ですからヨーロッ

有力20社の輸出還付金額の試算

(単位：億円)

企業名	消費税還付金額	輸出割合 (%)	本社の所轄税務署
1 トヨタ自動車	1,801	63.13	愛知 豊田税務署
2 日産自動車	906	65.56	神奈川 神奈川税務署
3 住友商事	665	52.00	東京 京橋税務署
4 ソニー	635	67.60	東京 芝税務署
5 三井物産	624	40.00	東京 麹町税務署
6 本田技研工業	563	62.13	東京 麻布税務署
7 丸紅	537	27.90	東京 麹町税務署
8 三菱商事	532	20.20	東京 麹町税務署
9 マツダ	504	76.38	広島 海田税務署
10 キヤノン	465	66.00	東京 蒲田税務署
11 三菱自動車	411	72.00	東京 芝税務署
12 新日鐵住金	392	36.30	東京 麹町税務署
13 豊田通商	358	29.30	愛知 中村税務署
14 東芝	355	40.00	東京 芝税務署
15 パナソニック	336	30.00	大阪 門真税務署
16 伊藤忠商事	270	20.00	大阪 北税務署
17 村田製作所	220	88.70	京都 右京税務署
18 任天堂	173	67.12	京都 下京税務署
19 三菱重工業	158	44.80	東京 芝税務署
20 日立製作所	117	40.70	東京 麹町税務署
合計	1兆0,022		

最新有価証券報告書に基づき湖東京至試算。2013年9月作成
 ※1 還付金額は国税分4%と地方消費税分1%の合計5%。
 ※2 輸出割合はトヨタ、日産、ホンダ、マツダの各社は公表割合を用いている。他の各社は公表していないので連結決算書などを参考に湖東が推定した。
 ※3 事業年度はキャノンのみ2012年1月～2012年12月、他は2012年4月～2013年3月。

パ諸国では消費税タイプの税金を付加価値税といい、納税義務者は事業者。消費者は法律上消費税と無関係な存在なのです。事業者は売上があれば赤字でも納税しなくてはならず、そのため本質的に滞納が発生しやすい。簡単にいえば「赤字でもかかる事業税」のようなもので、直接税といっても言い過ぎではありません。

消費税はよくアメリカにある小売売上税（州税）と同じ税金だという人がいます。アメリカの小売売上税は小売店でモノを買う消費者が納税義務者で、お店は一個一個の商品にかかる税金を預かってそっくりそのまま税務当局に納めます。いわば透明度の高い間接税です。

これに対し消費税は年間売上高の5%から年間仕入額の5%を差し引いた額を事業者が納めます。一個一個のモノにかかる税金ではないのです。これは裁判で明確に示されています。この判決内容を主導したのは時の政府です。判決は次のようにいっています。

……消費者が事業者に対して支払う消費税分はあくまで商品や役務の提供に対する対価の一部としての性格しか有しないから、事業者が、当該消費税分につき過不足なく国庫に納付する義務を、消費者に対する関係で負うものではない。

（東京地裁平成2年3月26日判決。この判決は原告「消費者側」も国側も控訴しなかったため確定判決となっている）

つまり消費者が税金だと思って負担している

理由その3

輸出大企業に不公平な還付金をもたらす

る3%分（平成2年当時）は、税金ではなく物価の一部であって、事業者は消費者から税金を預かったことも、消費者が事業者に預けたこともない、というわけです。消費税は事業者が自分で計算して納める、それだけの税金です。それなのに、あたかも消費者が納める間接税であるかのように見せかけることで、事業者を苦しめ、滞納を招くメカニズムを見えにくくしているのです。消費税の本質の一端がおわかりいただけでしょうか。

財界は消費税の税率をヨーロッパ並みの20%まで引き上げたいといっています。財界が消費税の税率引き上げに執着する理由は輸出還付金があるからです。消費税の税率が上がれば上がるほど輸出大企業への還付金が増えるのです。私の試算によれば、いまの5%税率でもトヨタ自動車は年間約1800億円の還付金をもらっています（2012年4月～2013年3月事業年度）。

各社の最新決算書により有力20社の還付金を推算したのが表です。これらの20社だけでおよそ1兆円が還付されています。輸出企業に対する還付金の合計額は消費税収の20%、およそ3兆2000億円に上っています（2012年度）。これは完全に輸出補助金といっているでしょう。

なぜ輸出還付金制度が認められているのでしょうか。政府は「外国の消費者から日本の

